

一般質問

自民クラブ

豊かなまちのための

西条の将来プランは？

問 20年後の西条市が豊かなまちであり続けるため、西条市の将来プランにおける、目標人口をどのように設定しているのか。

また、当市には豊富な水や、線引き廃止による安価で優良な土地があり、これらを活用すれば近隣からの人口流入が見込まれるが、どのように考えているのか。



東予インダストリアルパーク

答

平成18年3月に策定した「西条市総合計画基本構想」では、平成27年度に総人口12万人を目指すこととしている。しかし、既に日本は人口減少局面に入っており、かつてのような過大な目標数値を掲げず、いかに減少を食い止めるのかという観点が重要であると認識している。

合併時の平成16年11月1日と昨年11月1日における地区別人口の比較では、西条地区472人の増・東予地区375人の減・丹原地区185人の減・小松地区297人の減で合計385人の減となっている。市の政策努力で地域の均衡ある発展を図らなければならぬと考えている。

先般、東予インダストリアルパークに、造船企業の進出が決まり、これに続く誘致も活発となっている。丹原・小松地区においても、食品加工流通コンビナート構想等、農業分野での革新的施策の導入により、人口減少を食い止め、帰農者や新たな農業参入者を受け入れるべく努力したい。

また、企業誘致・立地など産業振興による雇用の拡大が人口流入を図る戦略と考えており、当市の良好な居住環境

をアピールするとともに、教育・福祉・医療などへの取り組みも必要であると考えている。

「人口増は都市政策の正解である」との認識を持ち今日に至っており、ようやく元気情報を発信できる状態になりつつある。今後この豊かなまちを維持していきたい。

自民クラブ

どう取り組む？

公共施設の地震対策

問

今世紀前半に起こるとされる東南海・南海地震の対策は急務である。昭和56年建築基準法施行令改正以前に建築された、1千戸を超える市営住宅の地震対策を問う。

また、市は平成19年度に昭和56年以前建築の一戸建て木造住宅を対象に、木造住宅耐震診断事業を実施しているが、学校・幼稚園・保育所等の公共施設にも昭和56年以前の建物が多く、耐震強化策が必要な状況である。早急な対策の実施は財政的に困難であるものの、容易に実施可能なガラスの飛散防止・テレビの落下防止・本棚等の転倒防止等は、

小額の費用でリスクを半減できるものと考えられる。公共施設は避難場所にもなり、地震対策が望まれるが、どう取り組むのか。



整備された市営住宅

答

市営住宅は、現在49団地・1千667戸ある。この内、昭和56年建築基準法施行令改正により、新耐震基準で建設された団地が16団地・581戸、旧耐震基準で建設された団地が34団地・1千86戸ある。旧耐震基準の市営住宅は、木造団地が10団地・203戸、簡易耐火構造が25団地867戸、耐火構

造が1団地・16戸ある。旧耐震基準で建設された市営住宅の耐震診断・耐震改修は、現在未実施であるが、木造住宅は耐用年数30年が満了しており、用途廃止を原則としつつ、一部集約して建て替えを図っていききたい。残りのうち、簡易耐火構造の住宅は、建物・設備の経年劣化状況等調査項目に応じ、簡易な建物診断を行った。

市営住宅は、平成18年度策定の公営住宅ストック総合活用計画に基づき、今後10年間で建て替え・個別改善・用途廃止等を適切に選択し、市有施設全体の耐震診断・耐震改修の基本方針の中で耐震性確保を図りたい。

市の施設は、平成18年度末で、市営住宅も含めて1千848棟あり、この内附属施設を除く主要施設は765棟ある。主要施設については、現地調査・既存設計図面を基に全体的な修繕計画を策定中で、10月末にこれを取りまとめる予定であり、この修繕計画を基にして、東南海・南海地震に備えた耐震診断・耐震改修の基本方針を今年度中にまとめた。公共施設の中 (次ページへ)